

い わ み ざ わ

市議会だより

No. 103 2015.5.1 平成27年第1回臨時会と第1回定例会の内容をお伝えします。

市議会ホームページは⇒

岩見沢市議会

検索

主な内容

審議結果 2

代表質問・一般質問 4

平成26年度 政務活動費収支報告 11



3月29日、新しいごみ処理施設、いわみざわ環境クリーンプラザ「いわ☆ぴか」の開所式が開催されました。施設のオープンを祝い、テープカットが行われました。

平成27年第1回臨時会(1月30日/会期1日)

除排雪予算増額のための一般会計補正予算を審議しました。

議案番号	件名	審議結果
議案第1号	平成26年度岩見沢市一般会計補正予算について(第5号)	原案可決

平成27年第1回定例会(3月2日~3月23日/会期22日)

平成27年度岩見沢市一般会計予算を含む55案件を審議しました。

議案番号	件名	審議結果
報告第1号	岩見沢市中心市街地活性化特別委員会の中間報告について	了承
報告第2号	桂沢浄水場更新事業特別委員会の中間報告について	了承
報告第3号	議会改革特別委員会の報告について	承認
平成26年 請願第2号	国民健康保険料の引き下げについて	不採択
議案第2号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	原案可決
議案第3号	岩見沢市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の設定について	原案可決
議案第4号	岩見沢市指定介護予防等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の設定について	原案可決
議案第5号	介護保険法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	原案可決
議案第6号	岩見沢市いじめ問題対策連絡協議会等条例の設定について	原案可決
議案第7号	岩見沢市立病児保育施設条例の設定について	原案可決
議案第8号	岩見沢市行政手続条例の一部改正について	原案可決
議案第9号	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償並びに証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第10号	一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
議案第11号	岩見沢市一般職の職員の退職手当支給に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第12号	岩見沢市手数料条例の一部改正について	原案可決
議案第13号	岩見沢市災害遺児手当支給条例の一部改正について	原案可決
議案第14号	岩見沢市立ふれあい子どもセンター条例及び岩見沢市立幼稚園設置条例の一部改正について	原案可決
議案第15号	岩見沢市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決
議案第16号	岩見沢市介護保険条例の一部改正について	原案可決
議案第17号	岩見沢市農山村地域公園条例の一部改正について	原案可決
議案第18号	岩見沢市立学校設置条例の一部改正について	原案可決
議案第19号	岩見沢市水道事業の設置等に関する条例等の一部改正について	原案可決
議案第20号	岩見沢市栗沢グラウンド条例及び岩見沢市美流渡テニスコート条例の廃止について	原案可決
議案第21号	市道路線の廃止について	原案可決
議案第22号	豊正地区自治会館等の指定管理者の指定について	原案可決
議案第23号	平成27年度岩見沢市一般会計予算について	原案可決
議案第24号	平成27年度岩見沢市特別会計国民健康保険費予算について	原案可決
議案第25号	平成27年度岩見沢市特別会計と畜場費予算について	原案可決
議案第26号	平成27年度岩見沢市特別会計公共用地等造成費予算について	原案可決

次回の議会：第2回定例会は6月に開催する予定です。どなたでも傍聴することができます。

第 1 回臨時会・第 1 回定例会「審議結果」

議案番号	件 名	審議結果
議案第 27 号	平成 27 年度岩見沢市特別会計公設卸売市場費予算について	原案可決
議案第 28 号	平成 27 年度岩見沢市特別会計高等学校費予算について	原案可決
議案第 29 号	平成 27 年度岩見沢市特別会計企業用地造成費予算について	原案可決
議案第 30 号	平成 27 年度岩見沢市特別会計農業集落排水事業費予算について	原案可決
議案第 31 号	平成 27 年度岩見沢市特別会計介護保険費予算について	原案可決
議案第 32 号	平成 27 年度岩見沢市特別会計後期高齢者医療費予算について	原案可決
議案第 33 号	平成 27 年度岩見沢市病院事業会計予算について	原案可決
議案第 34 号	平成 27 年度岩見沢市水道事業会計予算について	原案可決
議案第 35 号	平成 27 年度岩見沢市下水道事業会計予算について	原案可決
議案第 36 号	平成 26 年度岩見沢市一般会計補正予算について（第 6 号）	原案可決
議案第 37 号	平成 26 年度岩見沢市特別会計国民健康保険費補正予算について（第 1 号）	原案可決
議案第 38 号	平成 26 年度岩見沢市特別会計介護保険費補正予算について（第 2 号）	原案可決
議案第 39 号	平成 26 年度岩見沢市病院事業会計補正予算について（第 1 号）	原案可決
議案第 40 号	平成 26 年度岩見沢市下水道事業会計補正予算について（第 1 号）	原案可決
議案第 41 号	岩見沢市議会委員会条例の一部改正について	原案可決
議案第 42 号	副市長の選任について	同 意 (天野 俊哉)
議案第 43 号	教育委員会の委員の任命について	同 意 (渡邊 律子)
議案第 44 号	公平委員会の委員の選任について	同 意 (松村 亮哉)
議案第 45 号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同 意 (平野 孝吉)
議案第 46 号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同 意 (金山 英昭)
議案第 47 号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同 意 (西屋 勝)
意見書案第 1 号	T P P 交渉等国際貿易交渉について	原案可決
意見書案第 2 号	農協関係法制度の見直しについて	原案可決
意見書案第 3 号	農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充について	原案可決
意見書案第 4 号	ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援について	原案可決
決議案第 1 号	閉会中の所管事務調査について	原案可決

一般会計 466 億円、特別会計 226 億 7,700 万円、企業会計 212 億 5,800 万円、総額 905 億 3,500 万円の平成 27 年度予算案を可決しました。

岩見沢市議会の本会議における議案審査は、委員会中心主義を採用しており、通常審査は 4 つある常任委員会に付託され行われています。年 4 回開催される定例会のうち、第 1 回定例会では、他の 3 回の定例会と違い新年度予算案を含む新年度に係わる議案が提出されることから、その審査のために議長を除く 25 名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されます。

そのため、今回提出された議案のうち、新年度（平成 27 年度）に係わる議案第 2 号から議案第 35 号の 34 案件については、予算審査特別委員会において 3 月 13 日から 3 月 19 日の 5 日間にわたり審査が行われました。

予算審査特別委員会では、より慎重な審査を行うため、委員会内で 2 つの分科会を設置し、その中で市の部局ごとに審査が行われ、その結果、平成 27 年度に係わる議案のすべてが原案のとおり可決すべきものと決定し、その報告が 3 月 23 日開催の本会議で行われました。本会議では、報告のとおり決定され、平成 27 年度予算案を含む平成 27 年度に係わる議案のすべてが可決となりました。

≫ 第 1 回定例会までに提出された次の陳情・要望書は全議員に写しが配付されました。

■平成 27 年度税制改正に関する提言について ■平成 27 年度税制改正に関する意見について ■地球社会建設決議について ■日本国憲法の尊重・擁護について ■年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用について ■労働者保護ルール改悪反対について ■「子どもの医療費助成制度の無料化」を通院・入院とも中学校卒業まで拡充するよう求める意見書について

代表質問・一般質問

代表質問とは、議員が所属する会派を代表して行う質問のことをいい、第1回定例会では市政方針及び教育行政方針に対して行われます。

一般質問とは、議員個人個人が市の施策の状況や方針等について、市長その他の執行機関に対し、報告、説明を求めたり質問することです。

今定例会では3月10日から12日の3日間にわたり、代表質問5人、一般質問2人が行いました。紙面の都合上、質問の中から代表質問は1人2項目、一般質問は1人1項目を要約して掲載しました。

各議員の質問内容は下記のとおりです。

代表質問

1 新風会 宮下 透 議員

- ① 平成27年度予算について
- ② 「市民の安全・安心な暮らし」について
- ③ 「市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援」について
- ④ 「地域経済の活性化」について
- ⑤ 「市民とともに築くまちづくり」について
- ⑥ 「生きる力」の基盤となる「学力と体力の向上」について
- ⑦ いじめ防止基本方針について
- ⑧ 子育て相談体制の充実について
- ⑨ 緑陵高等学校の教育の充実について
- ⑩ 学校給食について

2 平成クラブ 石黒 武美 議員

- ① 人口減少対策について
- ② 市民参画による市政推進について
- ③ 介護保険事業について
- ④ 活力と魅力ある農業・農村の実現について
- ⑤ 農業分野へのICT利活用について
- ⑥ 緊急経済対策について
- ⑦ 除排雪事業について
- ⑧ 教育委員会制度改革について
- ⑨ 「道徳の時間」の教科化について

一般質問

1 牧田 滋 昌 議員（平成クラブ）

- ① 住民自治について
- ② 持続的な財政運営について
- ③ 議案第2号に関する大綱質疑（※）
- ④ 議案第6号に関する大綱質疑（※）

3 日本共産党議員団 上田 久司 議員

- ① 市民の安全・安心な暮らしについて
- ② 市民の健康な暮らしについて
- ③ 地域経済の活性化について
- ④ 教育行政について

4 公明党 酒井 和子 議員

- ① 3回目の予算編成を終えて、率直なご感想をいただきたい
- ② 地方創生戦略の推進について
- ③ 市民の安全・安心な暮らしについて
- ④ 市民の健康な暮らしと子ども・子育て支援について
- ⑤ 地域経済の活性化について
- ⑥ 市民とともに築くまちづくりについて
- ⑦ 教育行政について

5 昇政会 笹島 清一 議員

- ① 市政運営全体について
- ② 高齢者施策について
- ③ ごみ処理対策について
- ④ 農業振興策について
- ⑤ 栗沢地域子育て施設等整備について

2 山田 靖 廣 議員（日本共産党議員団）

- ① 公共交通機関利用の促進への対応について
- ② 高齢者の自動車免許自主返納の取り組みについて
- ③ 鳥獣対策について
- ④ 安全・安心でおいしい給食の提供について
- ⑤ 体罰問題の調査と対応について

※ 第1回定例会では、大綱質疑は一般質問と合わせて通告することになっています。
大綱質疑とは、提出された議案に対する大綱的な質問のことをいいます。



新風会
宮下 透 議員

防災対策事業について

Q ①避難勧告等の判断基準や避難すべき地域の

明確化について。②避難所の見直しについて。③避難行動要支援者の名簿作成や登録状況について。

市長 ①現在、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を作成しており、この中で、避難勧告等の判断基準を定量的かつわかりやすいものとするため、河川ごとにおける水位を判断基準とすると、また、洪水ハザードマップの浸水想定区域に基づき、河川ごとに避難の対象地域を具体的に記載することとしている。このマニュアルは、住民の迅速かつ円滑な避難に

より、災害による人的被害の軽減を図るためのものであるため、作成後は、市内部や関係機関、町会、自治会や市民の皆様にご表したい。

②現在50カ所の避難所があり、その見直しには、避難の圏域、施設の構造や収容人数、安全性、開設や運営のあり方などを総合的に勘案するとともに、地域との合意形成が必要であるため、各地域と協議を行いながら取り組んでいく。

③昨年7月に制度の全体計画を策定後、全町会・自治会の会長や役員の方々、全民生委員を対象に約2カ月間、説明会を行ったところであり、また、対象者には、広報11月号で制度の内容や手続きの流れをお知らせした後、個人情報提供の意思

確認のため、パンフレット・同意確認書などの送付を行い、その結果、対象者7658人のうち、3862人から意思表示があり、その内訳は、同意の方が3128人と

なっている。なお、返送がなかった3796人の方には、再度確認書などを送付することとしている。

また、今回、同意された方については、同意者名簿として平常時から町会長や民生委員などに提供することから、町会別、民生委員別に分け、3月4日から随時、提供しており、その際には、個人情報の取扱いは十分留意することの書面をお渡ししている。

いじめ防止基本方針について

Q いじめの防止、早期発見、早期対応について、教育委員会として、どのように取り組んでいこうと考えているのか。

教育長 当市ではこれまで、「いじめ緊急対応基本マニュアル」の作成や「いじめ問題学校支援委員会」を設置し、各学校が取り

組むいじめの未然防止・早期発見・早期対応など、児童生徒に寄り添うさまざまな取り組みについて、専門家を交えて定期的な検証を進めてきており、そして、このたび、国や道の動きを踏まえ、いじめ根絶に向けた取り組みを学校・家庭・地域・関係機関が連携し、共通認識のもと、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため「岩見沢市いじめ防止基本方針」を策定し

た。この基本方針に掲げる、いじめの未然防止及び早期発見のための主な取り組みとしては、1点目として、子どもや保護者、教職員の悩みや不安を解消するため、中学校にスクールカウンセラーを配置するとともに、新設する教育支援センターにスクールカウンセラー、スーパーバイザー、学校心理士、医療アドバイザー、スクールソーシャルワーカーなど専門の職員を配置し、教育相談体制の充実を図っていく。

2点目として、生徒会活動による自主的ないじめ防止の取り組みを支援するとともに、市内小中高生による、いじめ防止の取り組みを話し合う「仲間づくり子ども会議」を開催する。

3点目として、いじめアンケートを集約し、必要に応じて当該校に適切な指導を行っていく。

いじめは、いつでもどこでも起こり得るという認識のもと、いじめ防止基本方針に基づき、いじめ根絶に向けての取り組みを一層充実させていきたいと考えている。

いじめ防止の取り組みを話し合う「仲間づくり子ども会議」を開催する。

代表質問



岩見沢市いじめ防止基本方針



平成クラブ
石黒 武美 議員

除排雪事業について

合計6台にすることとしている。
これにより、運搬を必要とする直轄機動班の拡幅作業の迅速化が図られ、他の地域などで一斉に運搬排雪が始まりダン

Q 来年度は、増強や更新する除排雪機械を含め具体的にどのような取り組みんでいくのか。

市長 当市では、冬期間における市民の安全・安心な生活を確保するため、除排雪体制の充実が必要不可欠との観点から、除排雪機械の積極的な増強、計画的な更新を進めているところである。

来年度については、除排雪機械の購入費用として、通常の除排雪経費に約1億4千万円の予算を上乗せし、重点配分したところであり、具体的な内容として、一つには、市の排雪用ダンプロックを新たに2台増強し、

上を図っていきたいと考えている。
今年度は、道路施設等

の細やかな地図情報と音声ガイダンスによる除排雪業務支援システムを3台の除排雪機械に搭載し、実証実験を行っているところであり、来年度についても、さらに規模を拡大し、実用化に向けた取り組みを進め、質の高い除排雪体制の確立を目指していく。



運搬排雪

農業分野へのICT利活用について

Q 現在までの取り組みや効果、今後の展望は。

市長 平成25年5月より市独自の「農業気象システム」を構築し、これは、50メートルメッシュ単位※で気象予測情報とともに11種類ほどの生育予測情報を提供するもので、市内13カ所に設置した気象観測装置にて得られる各種データを分析し

情報提供を行っているほか、平成25年4月よりトラクター等の農業機械の位置情報を正確に把握するため、市内3カ所にGPS補正用基地局を設置し、誤差3センチメートル程度の高精度位置情報の提供も行っている。
いずれも、農業生産者ニーズを踏まえ構築したもので、地元生産者109名で構成する「いわみざわ地域ICT農業利活用研

代表質問

究会」と連携しながら効果測定等を行っているが、農業気象システムが、予測情報の活用による投薬資材量の30%削減、高精度位置情報の活用による走行距離や作業時間の50%削減等が確認されるなど、具体的効果が確認されている。
位置情報とICT活用を組み合わせた新たな社会システム構築の開発事業として、昨年7月、総務省「G空間シテイ構築事業」の指定を受け、機能開発や検証を進めており、農業分野における利活用機能の向上はもちろん、防災分野などへの活用に関する検証等も進んでいる。

また、広域的な利活用の機能検証として、秋田県大館市、鹿角市との共同利用についても検証を行ったもので、具体的成果が確認されたと報告を受けており、さらに、農業分野における利活用が、東南アジア等を中心に海外から注目され、近々視察の予定があるほか、ネットワークを活用した海外へのサービス展開も検討していると聞いている。

このような状況下にあるが、まずは地元農業の持続的発展に向け、浸透を図るとともに、関連するサービス等を新たな産業として展開できるように北海道大学や酪農学園大学をはじめとした産学官連携体制で取り組んでいきたい。

※50メートル間隔で格子状に区切った領域のこと。



日本共産党議員団

上田 久司 議員

介護保険について

Q ①保険料改定に当た

る際の市の考えは。②市がサービスを行う場合の体制や対応は。また、特別養護老人ホームへの待機状況や建設計画は。③認知症サポーターの取り組みの内容は。

①保険料改定に当たっての市の考えは。②市がサービスを行う場合の体制や対応は。また、特別養護老人ホームへの待機状況や建設計画は。③認知症サポーターの取り組みの内容は。

教育行政について

Q ①35人学級を小中

学校の全学年に拡大していくことが必要では。②道徳の教科化についてどのようにお考えか。③緑陵高校で平成28年度から募集するとしている「スポーツ総合コース」はどのような効果を果たすのか。

①35人学級を小中学校の全学年に拡大していくことが必要では。②道徳の教科化についてどのようにお考えか。③緑陵高校で平成28年度から募集するとしている「スポーツ総合コース」はどのような効果を果たすのか。

代表質問

徳の時間」の基本的な考え方にのっとったものとなるかどうか重要な観点であると考えている。

③普通科の中の「スポーツ総合コース」では、体育に関する専門科目を設置し、中学生の進路選択の幅を広げ、部活動を高校でも頑張ってみたい、部活動の盛んな高校で充実した高校生活を送りたいというニーズに応え、子どもたちのスポーツ活動の活性化を図っていく。

さらに、「スポーツ総合コース」で学んだ特色を生かして、進路選択の幅も広がるものと期待している。



岩見沢緑陵高等学校

における基金残高の全額を充当することを予定し、第6期計画における保険料の上昇を極力抑制した。

②市では、国のガイドラインを踏まえ、専門的なサービスを必要とする人には、既存の事業所を活用し、利用者の状況に合わせたケアマネジメントにより適切なサービスが提供できるよう全体の仕組みを検討し、移行時期については、平成28年度から順次移行ができるよう体制整備を進めていく。

特別養護老人ホームの待機状況は、市内4施設で、延べ500人となっている。また、介護保険事業計画策定委員会での協議では、第6期計画期間内において、新たに特別養護老人ホームの整備を行う

わずともサービス提供が可能との結論に至っている。

③平成27年度は、小中学生を対象とした養成講座に積極的に取り組むなど、地域全体で認知症に対する理解を深めたいと考えている。

また、認知症の方とそ

の家族、認知症サポーターや介護スタッフなどが集い悩み事の相談などを行う場である「認知症力フェ」を、事業者の協力を得ながら設置したいとも考えている。

認知症サポーター養成講座を修了した方に対し、さらに理解を深めるための復習やスキルアップなどにも取り組み、養成講座の講師や市民後見人の養成などにつながるよう努めたい。

る学級数は、小学校で7学級、中学校で21学級を見込み、仮に35人学級を導入した場合、小中学校で10学級ふやすこととなり、市独自の年間費用負担は、正規の教員に係る人件費分で約7500万円となる。

②学習指導要領において、道徳教育は、学校の教育活動全体を通じて行われ、それらを統合し、補充し、深化する時間として週1時間の「道徳の時間」が位置づけられ、その基本的な考え方は、生徒の主体的な価値の内面化を促すものであり、憲法で定める思想・良心の自由を侵すものではないと考えている。

道徳の教科化が、学校現場で適正に実施されることを期待しながらも、これまでの道徳教育、「道



公明党
酒井 和子 議員

地方創生戦略の推進について

Q ①地方創生を進めるに当たり、首長としての

意気込みについて。②「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保と周辺市町村との連携のあり方について、どのようにお考えか。

市長

①人口減少というピンチをチャンスに変えるためには、行政だけではなく市民、町会、市民活動団体、企業、大学などさまざまな主体の活動による共創・協働があつて、総力を挙げて取り組んでこそ、岩見沢のまちを元気にすることができると考えている。

題であり、この危機を乗り越え、確かな未来を切り拓いていくためには、私自身がその先頭に立つこと、それが私自身の使命であり、岩見沢の持っている特性や優位性を活かしながら、自立と活性化を図っていくかなければならないとの思いを強くしている。

ヨップなどの協議の場を設け官民の連携を図るとともに、地域金融機関、政府系金融機関や各種分析等の専門機関などの知見も積極的に活用したいと考えている。

さらに、今後、当市が南空知の中心都市としての役割を担い、周辺市町と互いの地域活性化を図るため、「南空知ふるさと市町村圏組合」や「空知地方総合開発期成会」などを活用して、戦略策定に係る基本情報の共有、意見交換などの連携を強化していきたい。

Q ①健康ポイント制度の拡充をどのようにお考えか。②AED設置施設の状況は。③市民後見人の養成に向けた今後の対応は。

市長

①健康ポイント事業への拡充をどのようにお考えか。②AED設置施設の状況は。③市民後見人の養成に向けた今後の対応は。

健康ポイント事業への拡充や市民の健康づくり環境の構築に努めたい。

②市では、AEDの設置場所及び有効性の周知並びに普及促進を図るため「岩見沢市AED設置施設登録制度推進事業」を実施している。市内では、253施設がAEDを設置しているが、平成27年2月末現在、民間施設58施設を含む156施設が登録している。

平成27年度の早い時期に、市のホームページで登録施設の場所が確認できるように準備を進めている。

を予定しているが、市民後見人となるには、その後、社会福祉協議会で生活支援員として、半年から1年間、実務経験を積み、必要な知識を習得すること、家庭裁判所へ推薦する「後見人候補者」となるものである。引き続き市民後見人の養成に着実に取り組むとともに、成年後見支援センターの開設に向けた検討委員会を設けるほか、成年後見制度の普及啓発を図るための講演会なども予定している。



市役所正面ロビーに設置されているAED

代表質問



昇政会
笹島 清一 議員

ごみ処理対策について

農業振興策について

代表質問

Q ごみ出しのルールやマナーが守られない「ごみステーション」に対する考え方や対策について。

市長 新処分場の試験稼働や有料化の開始にあわせ、さまざまな啓発を実施してきた。

市民の皆様への説明会では、町内会に加入していない方も参加できるように、市役所、クリーンエコ、地域のコミュニティセンターなどで、曜日や時間を工夫して開催したり、分別ガイドブックや収集日カレンダーを全世帯に配布するなど、市民理解を得るよう努めてきた。

さらには、マンション

やアパートなどの共同住宅対策として、「岩見沢市ごみステーションの設置及び清潔保持等に関する要綱」を定め、新築の場合

は建築主に対し、町内会との協議を行い、必要に応じて共同住宅専用のごみステーションを設置するよう定めている。また、既存の共同住宅に対しても、ごみ排出に係る指導を行うとともに、必要に応じ、専用のごみステーションを設置するよう指導している。

しかしながら、有料化後に指定ごみ袋を使用しないなど、ルールやマナーが守られない懸念もあり、市では今年度パトロール専任職員を配置し、ごみステーションの巡回に力を入れており、さらにパトロール体制を強化し、不適正な排出には開

封調査を実施し、排出者特定に努め、直接、指導を行っていききたい。

また、有料化直前の3月23日から27日には、町内会や「ごみのよりよい始末を進める市民会議」と協力し、全職員によるごみステーションでの啓発を実施し、市民の皆様のご協力を得ていききたい。

ごみステーションについては、町内会や地域の皆様の清掃や除雪などの協力のもと維持管理されており、有料化を契機にさらにルールやマナーの向上が図れるよう、町内会や地域の皆様と市が一緒に取組んでいきたい。

Q 地域で眠っている特産品を発掘、開発して「ふるさと納税」で積極的にPRを行う取り組みについて。

市長 近年、農産物価格の低迷や生産資材の高騰、国民の食の多様化など、農業と食に関する情勢は大きく様変わりし、農業が力強い基幹産業として成長していくためには、生産者が加工から販売まで参画し、所得向上につながる「農業の6次産業化」の推進と特産品のPRが極めて重要であると認識している。

当市では、平成25年度が開基130年・市制施行70周年の節目の年であり、これを契機として、ふるさと岩見沢を愛し、応援しようとする岩見沢市外に居住の方々から広く寄附金を募り、個性豊かな

活力あるまちづくりに資することを目的とし、一定要件を満たす方に特産品を贈呈する「岩見沢市ふるさと応援寄附」を、平成25年6月から開始し、贈呈する特産品12品目のうち、農産物は岩見沢産の「ゆめぴりか」「ななつぼし」「季節の野菜詰め合わせ」となっており、農産物の美味しさを広く知ってもらう観点から、お米については、新米を寄附

申し込み後に精米し発送、また、季節の野菜詰め合わせは、収穫時期にあわせ4種類の組み合わせを用意している。

昨年4月から本年1月末までの、ふるさと応援寄附1042件のうち、農産品を希望される方が約7割と最も多い状況にあることから、この制度の工夫を凝らした運用

は、農産品、さらには特産品のPRや販売促進につながる有効な手段であるものと思っている。

現在、当市では農産物の加工・商品開発に取り組み生産者グループなどへ助成をするとともに、岩見沢市アンテナショップ「いわみちゃん♪マルシェ」や各種イベントなどを通じ、農産品や特産品のPR・販売を行っているが、今後においては、

生産者や関係機関、団体と連携し、ふるさと名物と言えるような魅力的な特産品の発掘・開発の検討やふるさと納税制度を活用した特産品のPR、販売促進につながる取り組みについて、十分検討していきたい。



平成クラブ

牧田 滋昌 議員

住民自治について

Q ①住民自治の取り組みの現状をどのように評価しているか。②今後の住民自治の取り組みをどのように推進するのか。

市長 ①当市には28の町会・自治会があり、地域コミュニティの活性化を目指し、数多くの取り組みが行われている。

町会・自治会は、日常生活の中で、最も身近な基盤となる地縁的な組織であり、地域に根差したさまざまな活動を行っており、欠かすことのできない存在である。

例を挙げると、ごみ処理では、分別の徹底や資源化の推進、雪処理では、高齢者宅などの間口除雪や地域自主排雪の実施、福祉・健康づくりでは、高

齢者の生きがいづくりや健康教室の開催、声かけ運動、防災・防犯活動では、防災訓練の実施や災害時の避難支援、防犯パトロールなど、地域住民の日常生活に係わるものすべてに取り組んでいる

と言っても過言でなく、町会・自治会の活動は、住民自治の中心的な役割を果たし、地域の皆様が行っているコミュニティ活動は、まちづくりの一翼を担っている。

②住民自治は、地方自治の原則であり基本で、それをどう具体化していくか、どう進めていくかが行政に求められており、時代の変化や社会情勢を見極めながら、市民生活に一番身近な町会・自治会の活動をどう支援していく、多様な主体とどう協働していくかということを常に考えながら、再

構築していく必要があるものと感じている。さらに住民自治として、今、まさに求められているものは、自立的、主体的、能動的に市民自らが判断し行動する「市民自治」によるまちづくりが重要と考えている。その意味では、まちづくり基本条例に基づき当市の住民自治を高めていくため、コミュニティ活動に対しては、画一的な事業展開に対する支援のあり方から、地域の実情に応じた支援のあり方について、検討する時期に来ている

と思う。その際には、地域課題を住民自ら見つけ、主体性を持って取り組むとともに、市民活動団体など多様な担い手の連携や、市民と行政が協働して取り組むことについて、議論する必要があると考えている。



日本共産党議員団

山田 靖廣 議員

公共交通機関利用の促進への対応について

な公共交通を確保する取り組みは、課題であると認識している。

このようなことから、今年度、将来を見据えた公共交通のあり方を検討するため「生活交通ビジョン」の策定に取り組んでいるが、これまで、市民アンケートやバスの利用実態調査などを行い、公共交通に関する現状や課題、市民ニーズなどを把握するとともに、本年1月には、関係する行政機関やバス・タクシー等の交通事業者、住民の代表、学識経験者など、多様な方々を構成メンバーとする「岩見沢市地域公共交通活性化協議会」を立ち上げ、岩見沢市の実情に即した利便性の高い公共交通の構築に向けた具体的な議論をスタートさせたところである。

「岩見沢市地域公共交通活性化協議会」では、中央バスの幌向線に限らず、全ての路線について具体的に検討するほか、公共交通空白地域への対応、バスの利用環境の改善など、さまざまなことについて総合的に検討するとともに「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に規定される「地域公共交通網形成計画」の策定などを念頭に置きながら、実効性のある取り組みを進めていきたいと考えている。

Q 幌向地域からのバス路線改善や市とバス会社との協議について。

市長 市民生活の大切な足である路線バスについては、車社会の進展、人口の減少、少子高齢化などにより、利用者の減少が大きく、各路線の収支悪化から、路線の廃止や減便などが現実的な問題となり、路線を維持するために市がバス事業者へ補助する金額も年々増加傾向にある。

また、今後さらに進展する高齢化社会においては、自家用車を運転できない高齢者も増加することが予想され、市民生活を支える公共交通の役割は一層高まり、持続可能



平成26年度 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員1人に月額10,000円（年額120,000円）で、会派に交付されます。
 会派には所属議員が1人の場合も含み、4月から翌年3月までの1年度分が、4月に交付されます。
 年度途中で会派構成に変動があった場合は、月割りで返還・交付されます。
 今年度は、「新風会」「昇政会」「無所属」に変動がありました。
 今回は平成26年度分として各会派から申請を受け、交付されました政務活動費の収支を各会派ごとにお知らせいたします。

会派名 新風会（所属議員12名） 政務活動費交付額 1,620,000円 残額 193,016円

支出内訳

科 目	金 額	主な支出内訳
調 査 研 究 費	1,047,640円	1班6名（宮城県石巻市、千葉県流山市、東京都） 2班6名（兵庫県三木市、三重県四日市市、東京都）
研 修 費	379,344円	まちづくりシンポジウム
広 報 費	0円	
広 聴 費	0円	
要 請・陳情活動費	0円	
会 議 費	0円	
資 料 作 成 費	0円	
資 料 購 入 費	0円	
人 件 費	0円	
事 務 所 費	0円	
合 計	1,426,984円	

会派名 平成クラブ（所属議員7名） 政務活動費交付額 840,000円 残額 6,970円

支出内訳

科 目	金 額	主な支出内訳
調 査 研 究 費	833,030円	26.11.5～7 福岡県八女市、長崎県諫早市視察 27.2.25～26 静岡県浜松市（浜松まちなか協議会視察）
研 修 費	0円	
広 報 費	0円	
広 聴 費	0円	
要 請・陳情活動費	0円	
会 議 費	0円	
資 料 作 成 費	0円	
資 料 購 入 費	0円	
人 件 費	0円	
事 務 所 費	0円	
合 計	833,030円	

会派名 公明党（所属議員2名） 政務活動費交付額 240,000円 残額 884円

支出内訳

科 目	金 額	主な支出内訳
調 査 研 究 費	0円	
研 修 費	105,000円	地方議員研究会参加
広 報 費	0円	
広 聴 費	0円	
要 請・陳情活動費	0円	
会 議 費	0円	
資 料 作 成 費	0円	
資 料 購 入 費	68,422円	書籍代、I JAMP FOR LEADERS 利用料
人 件 費	0円	
事 務 所 費	65,694円	インターネット利用料
合 計	239,116円	

会派名 日本共産党議員団（所属議員 2 名） 政務活動費交付額 240,000 円 残額 0 円

支出内訳

科 目	金 額	主な支出内訳
調 査 研 究 費	0 円	
研 修 費	240,000 円	4/27～28（東京都）セミナー受講 9/27～28（滋賀県大津市・草津市） 研修受講
広 報 費	0 円	
広 聴 費	0 円	
要 請・陳情活動費	0 円	
会 議 費	0 円	
資 料 作 成 費	0 円	
資 料 購 入 費	0 円	
人 件 費	0 円	
事 務 所 費	0 円	
合 計	240,000 円	

会派名 昇政会（所属議員 2 名） 政務活動費交付額 120,000 円 残額 0 円

支出内訳

科 目	金 額	主な支出内訳
調 査 研 究 費	120,000 円	滋賀県大津市視察（大津消防局） 滋賀県東近江市視察（東近江行政組合）
研 修 費	0 円	
広 報 費	0 円	
広 聴 費	0 円	
要 請・陳情活動費	0 円	
会 議 費	0 円	
資 料 作 成 費	0 円	
資 料 購 入 費	0 円	
人 件 費	0 円	
事 務 所 費	0 円	
合 計	120,000 円	

会派名 無所属（所属議員 1 名） 政務活動費交付額 60,000 円 残額 0 円

支出内訳

科 目	金 額	主な支出内訳
調 査 研 究 費	0 円	
研 修 費	60,000 円	H 27. 1. 26～27（東京都） 地方議会議員セミナー受講
広 報 費	0 円	
広 聴 費	0 円	
要 請・陳情活動費	0 円	
会 議 費	0 円	
資 料 作 成 費	0 円	
資 料 購 入 費	0 円	
人 件 費	0 円	
事 務 所 費	0 円	
合 計	60,000 円	

編 集 後 記

4 月から新しい年度にか
わり例年のことではありま
すが、ピカピカの一年生が誕
生しました。雪のない入学
式も何年ぶりでしょうか。

岩見沢市の環境行政も一
新し「いわみざわ環境クリ
ンプラザ（いわ☆ぴか）」が
本格稼働、廃棄物の埋め立て
をしなくても済むようにな
りました。

一方、「ごみの有料化」も
実施されて間もない現在で
すが、必ずしも万全とは言え
ないようです。ごみの量を
減らす一つの方策として導
入化されましたが、岩見沢を
自然豊かなきれいなまちに
するとう市民の気持ちの
広がりが必要ではないで
しょうか。

（大坂 記）

岩見沢市議会広報委員会

委員長 野尻 清
副委員長 田中 和宏
委員 大坂 龍起
委員 酒井 和子
委員 山田 靖廣